

平成19年度当初予算案の概要

基本的な考え方

地方交付税総額の大幅削減、国庫補助負担金改革等、近年の地方財政改革の進展による歳入環境の劇的变化により、本県財政は財政改革プランや青森県行政改革大綱に基づく財政健全化への取組みを徹底・加速してもなお財源不足額の大幅な拡大を余儀なくされ、元来、自主財源に乏しく脆弱な財政構造にある本県財政は厳しい状況に立ち至っている。

また、国では財政健全化に向け、歳出改革路線を継続することとし、その一環として、地方歳出の厳しい抑制方針を示しており、今後とも地方一般財源の総額確保に相当の困難が予想される一方で、歳出面においては、社会保障関係費や公債費等の義務的経費の増加が見込まれるなど、財政環境は一層厳しさを増すものと見込まれる。

このため、平成19年度当初予算の編成に当たっては、平成17年10月に策定した「中期的な財政運営指針」に基づき、中長期的視点に立って公債費や人件費などの義務的経費等の改革を進めていくとともに、引き続き、財政改革プラン及び青森県行政改革大綱に基づく取組方策を徹底・加速し、「県債発行の抑制等により、平成20年度までの元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成に向けた改善を着実に進めること」及び「拡大が見込まれる財源不足額について、中期財政試算・ローリング（平成18年10月試算）以下に圧縮すること」を目標に掲げ、「改革努力の継続」に努めることとした。

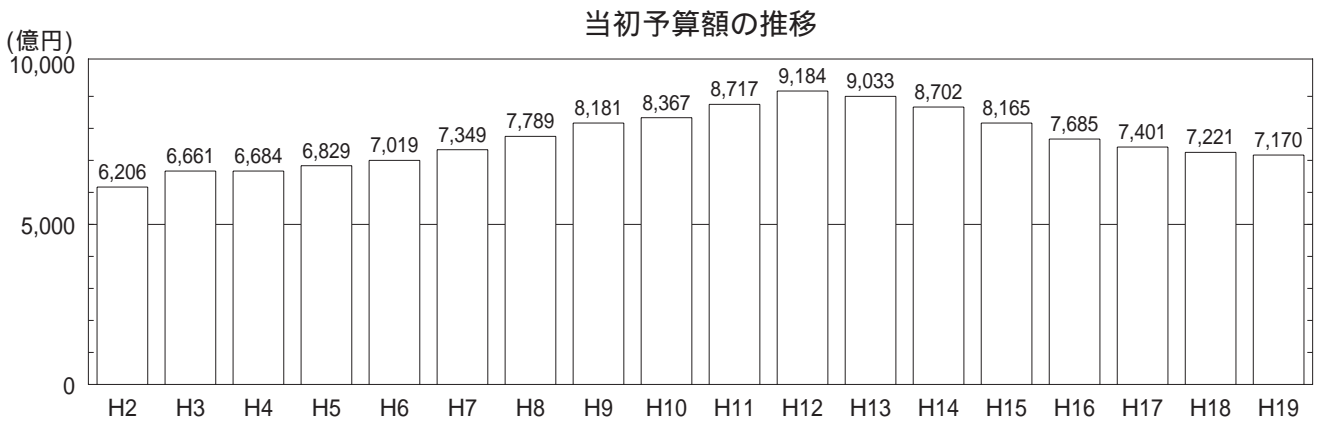
また、構造的改革への不断の努力により財政の自由度を高めながら、「施策の選択と重点化」をこれまで以上に徹底し、「人財」及び「産業・雇用」を最重点分野と捉えつつ、「人口減少への対応」、「交流人口の拡大」、「地域づくり支援」及び「命を守る社会の形成」といった視点に特に意を用い、青森県の将来像としての「生活創造社会実現への加速」に努めることとした。

以上の基本的な考え方により、年間総合予算として編成した平成19年度一般会計当初予算は、規模としては、7,170億円、平成18年度当初予算対比51億円、0.7パーセントの減となった。また、様々な歳入環境の変化や義務的経費に係る歳出増圧力がある中で予算編成に当たって掲げた目標を達成するなど、たゆみない改革努力の継続が図られた。

予 算 規 模

年間総合予算として、中期的な財政運営指針に基づき公債費や人件費などの義務的経費等の改革を進めるとともに、財政改革プラン及び青森県行政改革大綱に基づく取組方策を徹底・加速し、可能な限りの財源確保に努めつつ、重点推進プロジェクト（わくわく10）への施策の選択と重点化を図った結果、予算規模、一般歳出ともに7年連続のマイナス予算となった。

1 一般会計 7,170億円 (18年度当初比 51億円、0.7%減)



平成6年度はN T T債繰上償還額を除く。平成7年度は6月補正後。

(単位：%)

区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
当初予算の伸び率	2.3	4.2	5.4	1.6	3.7	6.2	5.9	3.7	2.4	0.7
地方財政計画	0.0	1.6	0.5	0.4	1.9	1.5	1.8	1.1	0.7	0.0
国の予算	0.4	5.4	3.8	2.7	1.7	0.7	0.4	0.1	3.0	4.0

(単位：%)

区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
一般歳出の伸び率	(1.2) 1.5	3.4	5.0	2.5	4.6	7.6	6.7	4.6	2.8	1.1
地方財政計画	1.6	1.8	0.9	0.6	3.3	2.0	2.3	1.2	1.2	1.1
国の予算	1.3	5.3	2.6	1.2	2.3	0.1	0.1	0.7	1.9	1.3

一般歳出 — 国：歳出総額 - 国債費 - 地方交付税交付金 - N T T資金活用事業等
 — 地方：歳出総額 - 公債費

() は歳出総額から地方消費税に関連する歳出を除いたものの伸び率である。

2 特別会計 1,634億7,612万5千円 (18年度当初比 54億9,337万7千円、3.3%減)

3 企業会計 240億9,462万9千円 (18年度当初比 10億6,162万2千円、4.6%増)

歳 入

県税については、軽油引取税、自動車税等が前年度を下回ると見込まれるものの、課税期間の平年度化により核燃料物質等取扱税が前年度を上回るほか、国からの税源移譲や定率減税の廃止に伴い個人県民税が大幅な増収となることなどから、県税収入全体としては、前年度を大きく上回った。

地方消費税清算金については、全国の地方消費税収入見込額を基礎に算定したところ、微増となった。

地方譲与税については、所得税から個人住民税への税源移譲に伴い所得譲与税が廃止となったことから、前年度を大幅に下回った。

地方特例交付金については、児童手当制度の拡充に伴い児童手当特例交付金が増となるものの、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止となり、これに伴う経過措置として特別交付金が創設されたが、全体としては、前年度を下回った。

地方交付税については、地方財政全体としての歳出規模の抑制に加え、地方税収において相当程度の伸びが見込まれること等により、地方財政計画において地方交付税総額が抑制されている中、本県の県税収入の動向等を踏まえ、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額について、前年度と同額程度を見込んだ。

国庫支出金については、一般公共事業費の減等により、微減となった。

県債については、新規発行の抑制に努めたことから、東北新幹線鉄道整備事業費負担金等の大規模プロジェクト事業費に係る県債が大幅増となったほか、退職手当の増加に対処するため新たに退職手当債を発行することとしたものの、全体としては、微増にとどめ、元金ベースでのプライマリーバランスは改善した。

基金繰入金については、拡大が見込まれた財源不足額について、財政改革プランや行政改革大綱の取組みの徹底・加速に加え、中期的な財政運営指針に基づき公債費や人件費などの義務的経費の改革を進めた結果、予算編成の目標として掲げた中期財政試算・ローリング（平成18年10月）で見込んだ財源不足額以下に圧縮した。

1 県 税 1,445億 588万 8 千円 (18年度当初比 188億 339万 4 千円、15.0%増)
 (地方財政計画の伸び率 (道府県税) 22.2%増)
 (税源移譲に伴う増収分を除いたベースでは、 4.6%増)

(単位：百万円、%)

		14	15	16	17	18	19
県 税 合 計	金 額 (対前年度)	116,352 (12.6)	114,529 (1.6)	115,836 (1.1)	118,183 (2.0)	125,702 (6.4)	144,506 (15.0)
税 源 移 譲 分	金 額						13,032
税源移譲以外分	金 額 (対前年度)	116,352 (12.6)	114,529 (1.6)	115,836 (1.1)	118,183 (2.0)	125,702 (6.4)	131,474 (4.6)
核燃料物質等 取 扱 税	金 額 (対前年度)	5,353 (59.4)	10,762 (101.0)	11,727 (9.0)	17,131 (46.1)	12,141 (29.1)	13,838 (14.0)
法人関係税	金 額 (対前年度)	22,807 (6.7)	21,171 (7.2)	23,013 (8.7)	22,058 (4.1)	32,089 (45.5)	35,724 (11.3)
その他の税	金 額 (対前年度)	88,192 (7.6)	82,596 (6.3)	81,096 (1.8)	78,994 (2.6)	81,472 (3.1)	81,912 (0.5)

2	地方消費税清算金	286億1,470万1千円	(18年度当初比	3,879万2千円、	0.1%増)
3	地方譲与税	37億1,059万6千円	(18年度当初比	226億3,241万円、	85.9%減)
			うち、所得譲与税	227億9,149万6千円、	皆減)
4	地方特例交付金	8億6,616万9千円	(18年度当初比	2億5,052万3千円、	22.4%減)
			うち、減税補てん特例交付金	7億1,541万2千円、	皆減)
			うち、特別交付金	2億4,252万円、	皆増)
5	地方交付税	2,259億7,500万円	(18年度当初比	21億8,400万円、	1.0%増)
			(地方財政計画の伸び率		4.4%減)
			(地方交付税と臨時財政対策債の合計額では、		
			18年度当初比	6,750万円、	0.0%増)
			(地方財政計画の伸び率		5.2%減)
6	国庫支出金	1,072億4,461万4千円	(18年度当初比	5億6,451万円、	0.5%減)
			(地方財政計画の伸び率		0.3%減)
7	県債	943億5,500万円	(18年度当初比	6億4,000万円、	0.7%増)
			(地方財政計画の伸び率		10.8%減)

(単位：千円、%)

区分	年度	18	19	増減額	伸び率
県債総額		93,715,000	94,355,000	640,000	0.7
臨時財政対策債		22,334,500	20,218,000	2,116,500	9.5
減税補てん債		998,500	0	998,500	皆減
その他		70,382,000	74,137,000	3,755,000	5.3
大規模プロジェクト事業費		18,400,000	23,238,000	4,838,000	26.3
東北新幹線鉄道整備事業費負担金		16,500,000	20,048,000	3,548,000	21.5
北海道新幹線鉄道整備事業費負担金		630,000	1,065,000	435,000	69.0
汚染拡散防止対策事業費		1,270,000	2,125,000	855,000	67.3
退職手当債		0	2,000,000	2,000,000	皆増
その他		51,982,000	48,899,000	3,083,000	5.9

(単位：%)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
県債依存度		13.9	13.8	13.4	12.6	11.5	10.1	10.1	10.1	9.7	10.3
		14.2	13.8	13.5	14.2	14.8	16.0	14.4	13.6	13.0	13.2
地方財政計画		12.7	12.7	12.5	13.3	14.4	17.5	16.7	14.6	13.0	11.6

県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される特別分（臨時財政対策債及び減税補てん債等）及び特定資金公共投資事業債（NTT資金）を除いたものの率である。

8 基金繰入金（一般財源）	198億円（18年度当初比	39億円、24.5%増）
（1） 財政調整基金繰入金	15億円（18年度当初比	25億円、62.5%減）
（2） 県債管理基金繰入金	140億円（18年度当初比	50億円、55.6%増）
（3） 公共施設等整備基金繰入金	15億円（18年度当初比	5億円、50.0%増）
（4） 地域振興基金繰入金	28億円（18年度当初比	9億円、47.4%増）

歳 出

1 投資的経費

公共事業関係費については、平成19年度の国の予算措置状況等を勘案しつつ、国からの割当見込額を計上することを基本とし、一般公共事業費は、年次計画の進行により事業費が減となる事業があること等から、7.5%の減となった。

災害公共事業費は、平成18年10月6日から8日にかけての発達した低気圧による大雨、洪水、暴風、波浪被害の復旧経費等により、24.4%の増となった。

県費単独事業費については、地方単独事業費が抑制されている地方財政計画及び地方債計画を勘案のうえ、投資規模の適正化と事業の厳選に努めつつ、単独事業費から補助事業費へのシフトを図る一方で、東北新幹線鉄道整備事業費負担金の大幅増により、3.3%の減にとどまった。

以上の結果、投資的経費全体としては、1.1%の増となり、災害復旧事業費を除く普通建設事業費では、0.1%の微増となった。

(単位：%)

区 分	年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
投資的経費の伸び率		5.8	0.4	6.5	3.9	11.2	16.1	10.4	9.4	7.9	1.1
うち普通建設		5.5	0.3	4.3	2.2	10.8	16.4	10.9	10.1	7.6	0.1
うち普通建設・単独		2.4	3.0	3.4	1.6	12.6	14.3	12.7	14.4	13.2	3.3
地方財政計画		6.0	0.9	3.6	4.4	9.5	5.3	8.4	7.7	13.5	9.8
うち単独事業費		4.0	0.0	4.1	5.4	10.0	5.5	9.5	8.2	19.2	14.9
投資的経費の構成比		34.7	33.1	33.6	32.8	30.2	27.0	25.7	24.2	22.8	23.2
地方財政計画		33.6	33.3	32.0	30.4	28.1	27.0	25.2	23.5	20.3	18.3

(1) 公共事業関係費

一般公共事業費 669億5,362万4千円 (18年度当初比 54億3,950万2千円、7.5%減)
 (地方財政計画の伸び率 2.7%減)
 (国の公共事業関係費の伸び率 3.6%減)

災害公共事業費 79億4,927万4千円 (18年度当初比 15億4,987万円、24.4%増)

国直轄事業負担金 204億8,016万4千円 (18年度当初比 33億3,790万2千円、19.5%増)

(2) 県費単独事業費 636億2,583万5千円 (18年度当初比 21億6,599万4千円、3.3%減)
 (地方財政計画の伸び率 14.9%減)

県費単独事業費のうち施設等整備関係の主なもの

東北新幹線鉄道整備事業費負担金	203億3,333万3千円
北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	10億6,602万9千円
新青森県総合運動公園整備事業費	2億5,000万円

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

義務的経費のうち、

人件費については、退職者数の大幅な増による退職手当の増加が見込まれる一方、定員適正化を着実に実施すること等により、全体として抑制に努めた。

公債費については、これまで実施してきた借換債の発行、繰上償還等の公債費対策により一定の抑制が図られたものの、近年の地方財源不足に充てるための地方債等の償還費の増加が見込まれることから、前年度を上回った。

なお、公債費特別会計における借換債の発行額は228億9,550万円を予定している。
一般行政経費については、社会保障関係費や税収連動交付金が大幅に増加する一方で、財政改革プランや青森県行政改革大綱に沿った事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努めつつ、政策経費については、県政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとした。

(単位：%)

区分		年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
その他の経費の伸び率	義務的経費		3.7	2.9	2.1	2.1	0.3	1.7	3.3	0.9	0.9	0.6
	人件費		1.9	0.1	0.8	0.7	0.9	2.4	4.8	2.0	0.6	1.3
	扶助費		2.6	3.6	5.2	1.3	2.6	△20.0	0.2	4.3	5.9	7.1
	公債費		9.6	11.2	8.5	5.3	3.7	3.9	0.9	1.8	0.6	1.6
	その他	(2.4) 13.2	12.6	8.8	4.2	0.5	2.1	5.6	3.0	0.3	2.2	
その他の経費の構成比	義務的経費		40.5	39.9	38.8	40.2	41.9	43.9	45.1	46.4	47.1	47.2
	人件費		27.8	26.6	25.1	25.7	26.5	27.5	27.8	28.3	28.8	28.7
	扶助費		2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.4	2.6	2.5	2.4	2.3
	公債費		10.0	10.6	11.0	11.7	12.6	14.0	14.7	15.6	15.9	16.2
	地方財政計画 ^(注)		40.6	41.4	42.1	42.8	44.5	45.5	46.0	46.2	46.4	46.1
	その他		24.8	27.0	27.6	27.0	27.9	29.1	29.2	29.4	30.1	29.6

() は地方消費税に関連する歳出を除いた場合の伸び率である。

(注) 地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	18	19	増 減 額	伸 び 率
補 助 費 等		111,333,537	119,910,957	8,577,420	7.7
うち 税 収 連 動 交 付 金		32,177,562	35,749,217	3,571,655	11.1
うち 選 挙 関 連 市 町 村 交 付 金		161,594	2,167,775	2,006,181	1,241.5
うち 社 会 保 障 関 係 費		51,370,501	52,700,329	1,329,828	2.6
障 害 者 施 設 介 護 給 付 費 負 担 金		1,858,483	2,705,083	846,600	45.6
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 交 付 金		7,308,184	7,753,431	445,247	6.1
老 人 医 療 負 担 金		8,803,174	9,113,666	310,492	3.5
児 童 手 当 負 担 金		359,710	551,103	191,393	53.2
貸 付 金		66,266,910	53,629,003	12,637,907	19.1
繰 出 金		5,733,389	5,133,236	600,153	10.5
そ の 他 (物 件 費 な ど)		33,574,765	33,559,753	15,012	0.0
計		216,908,601	212,232,949	4,675,652	2.2

社会保障関係費の増減額には中核市移行による減分（約12億円）が含まれている。
 障害者施設介護給付費負担金の18年度は制度改正前の関連経費の合計額である。

改革継続予算としての姿

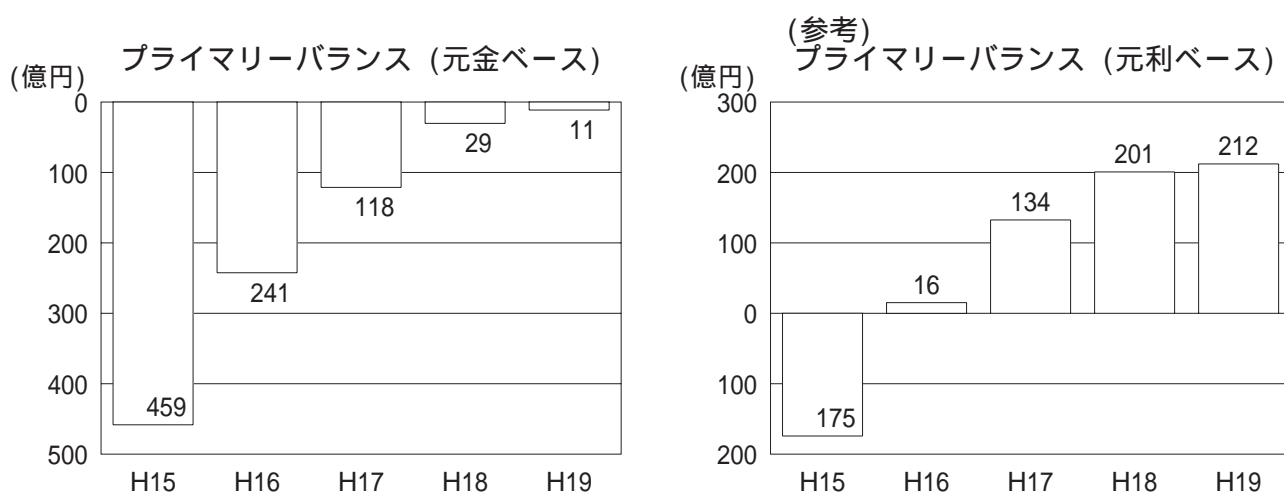
【当初予算編成に当たって掲げた目標を達成】

元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善	18年度	29億円	19年度	11億円
拡大が見込まれる財源不足額（基金取崩額）の圧縮	ローリング	213億円	取崩額	198億円

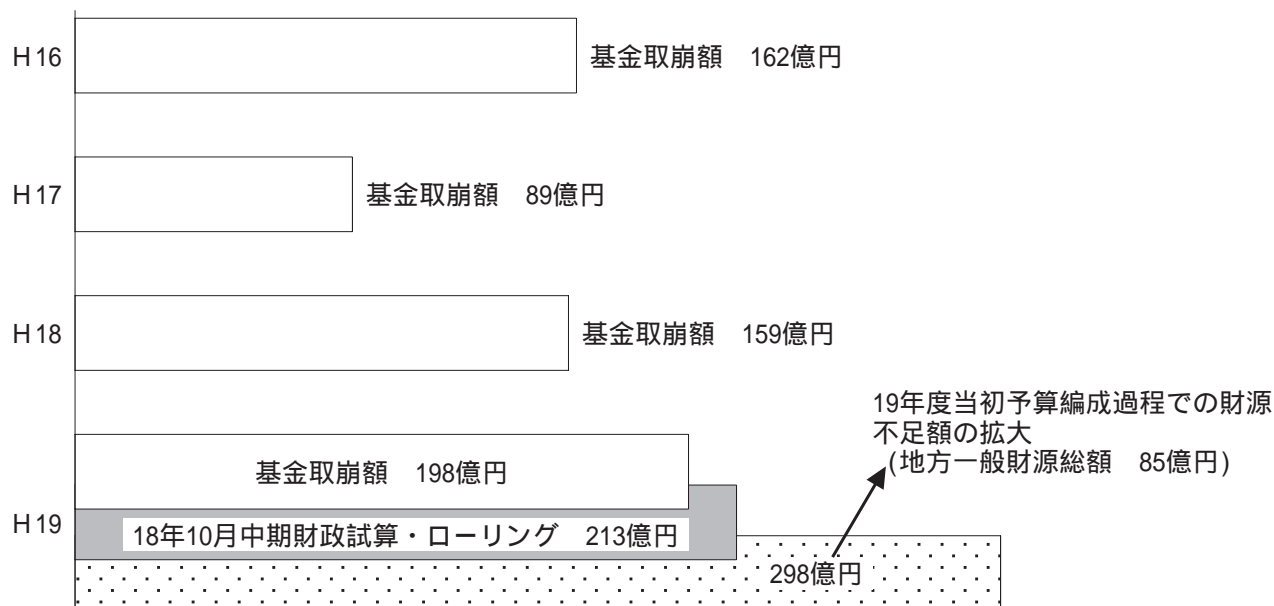
【財政構造改革を継続】

地方財政計画に沿った歳出総額の抑制のほか、義務的経費の縮減、普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフトなど、財政構造の改革努力の継続が図られた。

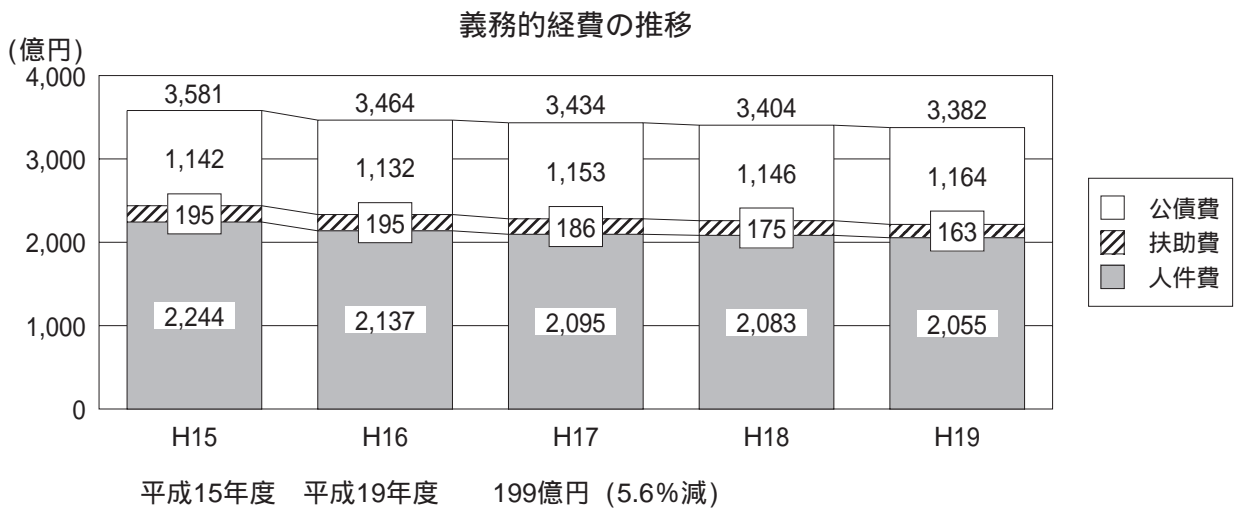
1 元金ベースでのプライマリーバランスの着実な改善



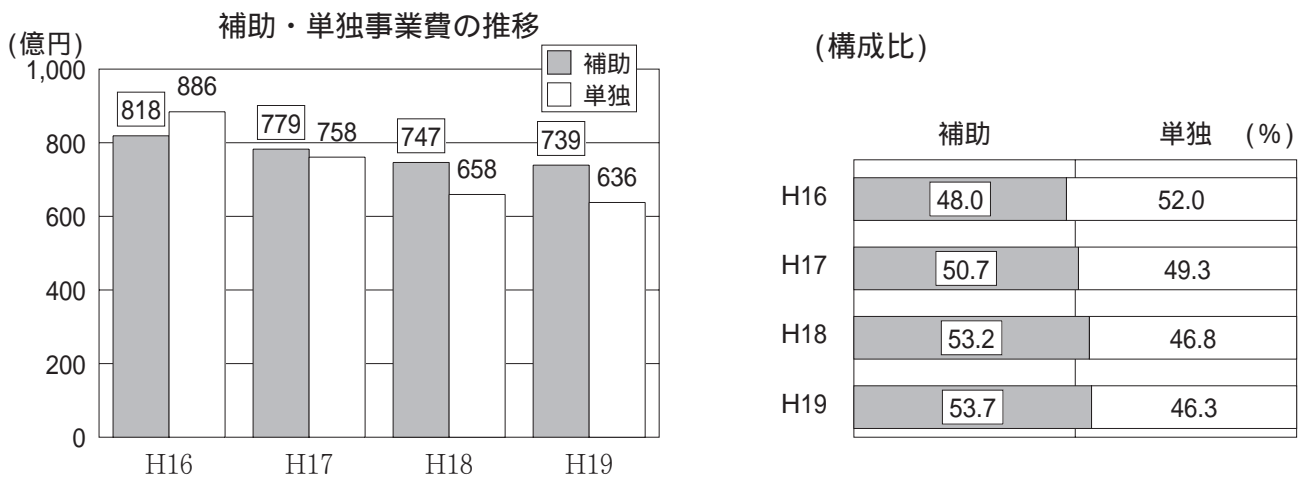
2 拡大が見込まれる財源不足額（基金取崩額）の圧縮



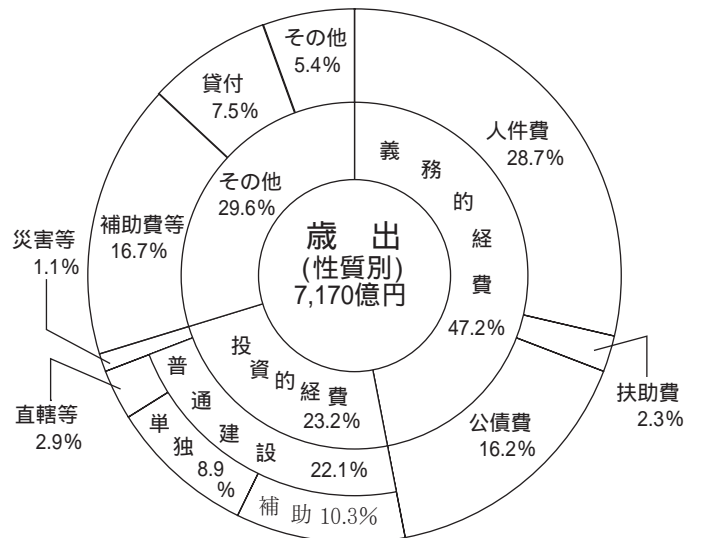
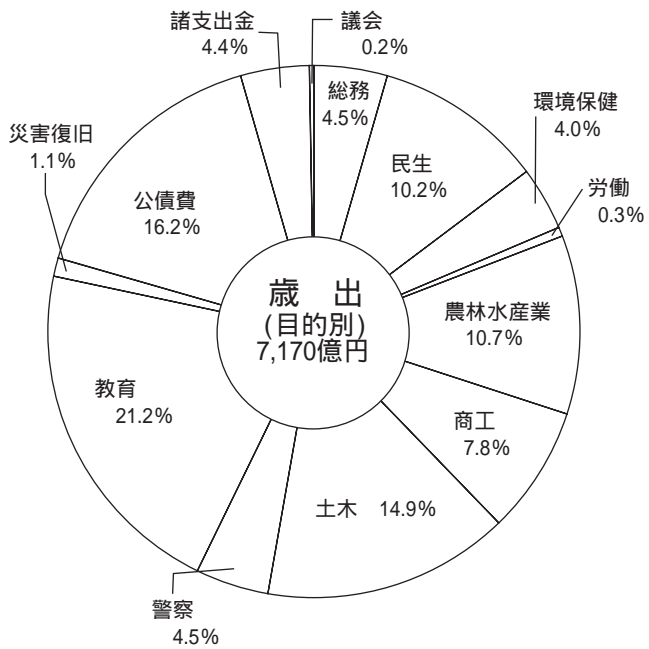
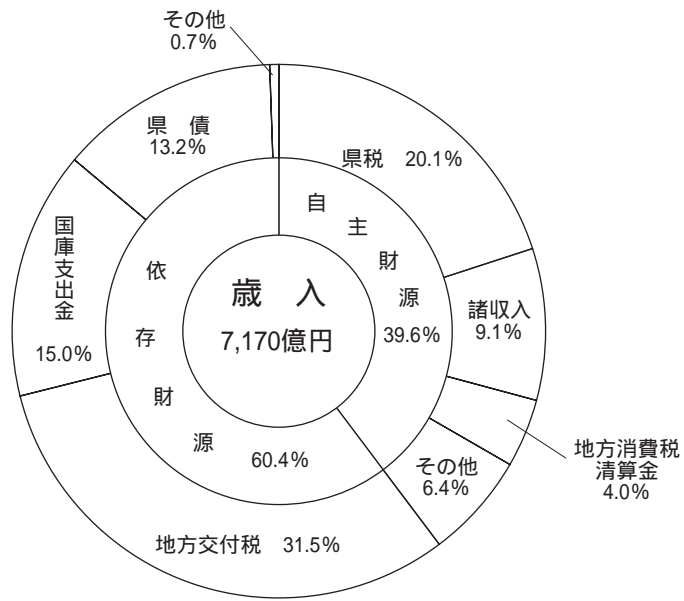
3 義務的経費の縮減



4 普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフト



参 考 歳入・歳出の構成比



参 考 歳入・歳出の前年度比較

歳 入

(単位：千円、%)

	平成 19 年 度		平成 18 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
1 県税	144,505,888	20.1	125,702,494	17.4	18,803,394	15.0
2 地方消費税清算金	28,614,701	4.0	28,575,909	4.0	38,792	0.1
3 地方譲与税	3,710,596	0.5	26,343,006	3.6	22,632,410	85.9
4 地方特例交付金	866,169	0.1	1,116,692	0.1	250,523	22.4
5 地方交付税	225,975,000	31.5	223,791,000	31.0	2,184,000	1.0
6 交通安全対策特別交付金	583,485	0.1	590,838	0.1	7,353	1.2
7 分担金及び負担金	9,809,812	1.4	7,019,141	1.0	2,790,671	39.8
8 使用料及び手数料	10,392,674	1.4	10,881,388	1.5	488,714	4.5
9 国庫支出金	107,244,614	15.0	107,809,124	14.9	564,510	0.5
10 財産収入	2,220,456	0.3	1,904,935	0.3	315,521	16.6
11 寄附金	8,001	0.0	111,999	0.0	103,998	92.9
12 繰入金	23,769,963	3.3	18,083,242	2.5	5,686,721	31.4
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	64,943,640	9.1	76,455,231	10.6	11,511,591	15.1
15 県債	94,355,000	13.2	93,715,000	13.0	640,000	0.7
歳 入 合 計	717,000,000	100.0	722,100,000	100.0	5,100,000	0.7

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成 19 年 度		平成 18 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
義務的経費	338,194,409	47.2	340,391,248	47.1	2,196,839	0.6
人件費	205,497,847	28.7	208,260,618	28.8	2,762,771	1.3
退職手当	20,204,535	2.8	18,428,111	2.5	1,776,424	9.6
その他	185,293,312	25.9	189,832,507	26.3	4,539,195	2.4
扶助費	16,312,597	2.3	17,556,603	2.4	1,244,006	7.1
公債費	116,383,965	16.2	114,574,027	15.9	1,809,938	1.6
投資的経費	166,572,642	23.2	164,800,151	22.8	1,772,491	1.1
普通建設事業費	158,391,483	22.1	158,175,255	21.9	216,228	0.1
補助	73,941,375	10.3	74,664,958	10.3	723,583	1.0
単独	63,625,835	8.9	65,791,829	9.1	2,165,994	3.3
その他	20,824,273	2.9	17,718,468	2.5	3,105,805	17.5
災害復旧事業費	8,181,159	1.1	6,624,896	0.9	1,556,263	23.5
その他	212,232,949	29.6	216,908,601	30.1	4,675,652	2.2
物件費	25,703,515	3.6	27,305,059	3.8	1,601,544	5.9
維持補修費	4,081,421	0.6	4,128,218	0.6	46,797	1.1
補助費等	119,910,957	16.7	111,333,537	15.4	8,577,420	7.7
積立金	3,547,592	0.5	1,914,331	0.3	1,633,261	85.3
投資及び出資金	77,225	0.0	77,157	0.0	68	0.1
貸付金	53,629,003	7.5	66,266,910	9.2	12,637,907	19.1
繰出金	5,133,236	0.7	5,733,389	0.8	600,153	10.5
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	717,000,000	100.0	722,100,000	100.0	5,100,000	0.7